

令和7年度

(令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日)

事業報告書

公益財団法人 横浜市消費者協会

【事業概要】

消費者行政においては、平成 21 年に消費者庁が発足し、消費者安全法の施行、消費者契約法や特定商取引法の改正など様々な法整備が進められてきましたが、消費者被害や契約上のトラブル等は減少傾向を見せず、次々と悪質な事例も発生しています。一方、有資格業務である消費生活相談員の担い手不足が全国的に顕在化しており、優秀な相談員の安定した確保が引き続き重要な課題となっています。

また、インターネットや SNS の普及、電子商取引の拡大などデジタル化の進展等の影響で消費者被害や契約トラブルの内容が複雑化・多様化するとともに、高齢者、障害者等配慮を要する消費者の地域での見守り、令和 4 年 4 月に実施された成年年齢引下げに伴う影響が懸念される若者の消費生活トラブルの防止、持続可能な消費者市民社会の形成といった課題への対応が急務となっています。

1 横浜市消費生活総合センター運営事業（公1）

令和 7 年度は、横浜市消費生活総合センターの第 4 期指定管理期間の 4 年目にあたり、指定管理提案書及び基本協定書に基づく事業を着実に推進しました。

消費生活相談では、複雑化・多様化する消費者被害の相談について、相談者に寄り添った丁寧な聴き取りを行い、必要により関係機関との連携を図りながら対応を行うとともに、当事者間で解決困難な案件には積極的にあっせんに入り、解決を図りました。また、質の高いサービスを安定的に提供できる職員体制を維持していくため、相談員の魅力発信を推進しました。

高齢者等の見守りについては、地域の担い手養成セミナーや広報・啓発活動を実施するとともに、地域ケアプラザとの連携強化を進め、専用回線による相談受付の促進、情報共有や連携強化のための意見交換会、講座への講師派遣などを積極的に行いました。また、関係団体が消費者支援について広く連携していくつなかりの場として、消費者支援に関する連携推進会議を開催しました。

若年層に向けては、成年年齢引下げ等を踏まえ、消費生活トラブルについて若者自身が考える機会として、市立高等学校の「総合的な探究の時間」への参加、専門学校等と連携したフリーペーパーによる啓発や消費生活キャンペーンなどのほか、啓発動画を SNS 広告や交通広告、「二十歳の市民を祝うつどい」で上映するなどの広報・啓発を実施しました。

2 計量検査受託事業（公2）

「横浜市指定定期検査機関」として、計量法に基づく特定計量器の定期検査業務を受託し、計量器検査等を実施しました。

特定計量器は、2 年に 1 度の周期で受検することが義務付けられており、横浜市では、隔年で検査区域を北部と南部に分けて定期検査を実施しています。7 年度は、市内北部 8 区の定期検査を実施しました。

【事業実施内容】

※括弧内は予算額/[県]県消費者行政推進事業補助金が含まれる事業

I 横浜市消費生活総合センター運営事業（消費者の利益の擁護及び増進） （公1）

2億5,066万円（2億4,127万円）

市民の財産であり、消費者市民社会を支える基盤的施設であるセンターの運営を担い、消費生活相談の充実、消費者教育・情報発信提供、連携・協働推進等の取組を展開し、横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与するよう、消費者の利益の擁護及び増進を図りました。

1 消費生活相談の充実

相談事業 1億7,987万円（1億7,228万円）

消費生活相談の現場では、相談者の自主解決のサポートをはじめ、高齢者等支援が必要な場合はセンターの消費生活相談員（以下「相談員」という。）が寄り添い、また必要により相談者の見守り関係者と連携を図りながら質の高い救済に向けて消費生活相談業務を実施しました。

（1）個別の消費者被害解決に向けた消費生活相談の取組

商品やサービスの契約及び悪質商法等に関する苦情相談や問い合わせを、電話（文書・FAXを含む。）や来所面接により受け付け、相談員が問題解決に向けて、助言、あっせん、情報提供等を行いました。

ア 消費生活相談

電話相談 平日 9:00～18:00 土・日 9:00～16:45

来所相談（予約制） 平日 9:00～17:00

相談受付件数 19,576件



<電話相談>

■相談受付件数（前年度比較）

	7年度		6年度		増△減	対前年度増減率
	件数	割合	件数	割合		
苦情相談	16,442	95.8%	15,880	95.4%	562	3.5%
問合せ	725	4.2%	758	4.6%	△33	△4.4%
相談員対応(電話等)計	17,167	100.0%	16,638	100.0%	529	3.2%
メール相談	2,409	-	1,846	-	563	30.5%
合計	19,576		18,484		1,092	5.9%

■相談の上位10品目 商品・役務別件数（前年度比較）

順位	商品・役務	7年度		6年度		増△減	対前年度増減率
		件数	割合	件数	割合		
1	商品一般	1,370	8.0%	① 1,317	7.9%	53	4.0%
2	化粧品	1,091	6.4%	⑤ 672	4.0%	419	62.4%
3	不動産貸借	1,033	6.0%	③ 844	5.1%	189	22.4%
4	役務その他サービス	1,022	6.0%	② 919	5.5%	103	11.2%
5	工事・建築	723	4.2%	④ 841	5.1%	△118	△14.0%
6	健康食品	479	2.8%	⑥ 571	3.4%	△92	△16.1%
7	修理サービス	404	2.4%	⑦ 452	2.7%	△48	△10.6%
8	インターネット接続回線	374	2.2%	⑨ 321	1.9%	53	16.5%
9	医療サービス	338	2.0%	⑧ 332	2.0%	6	1.8%
10	携帯サービス	309	1.8%	⑩ 280	1.7%	29	10.4%
	その他	10,024	58.4%	10,089	60.6%	△65	△0.6%
	合計	17,167	100.0%	16,638	100.0%	529	3.2%

※区分毎の%の数値は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■契約者 性・年齢別件数

年代	女性		男性		団体		不明		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
～10代	146	1.6%	180	2.6%	0	0.0%	2	0.3%	328	1.9%
20代	950	10.3%	787	11.5%	0	0.0%	7	1.1%	1,744	10.2%
30代	895	9.7%	786	11.5%	0	0.0%	11	1.7%	1,692	9.9%
40代	1,118	12.2%	754	11.0%	0	0.0%	5	0.8%	1,877	10.9%
50代	1,745	19.0%	1,130	16.5%	0	0.0%	17	2.6%	2,892	16.8%
60代	1,551	16.9%	1,129	16.5%	0	0.0%	15	2.3%	2,695	15.7%
70代	1,376	15.0%	951	13.9%	0	0.0%	13	2.0%	2,340	13.6%
80代～	1,163	12.7%	813	11.9%	0	0.0%	14	2.2%	1,990	11.6%
不明	248	2.7%	315	4.6%	481	100.0%	565	87.1%	1,609	9.4%
合計	9,192	100.0%	6,845	100.0%	481	100.0%	649	100.0%	17,167	100.0%

※区分毎の%の数値は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■相談の上位5品目 商品・役務別年齢別件数

順位	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
	1	インターネットゲーム 51	不動産貸借 198	不動産貸借 232	不動産貸借 185	化粧品 239	化粧品 303	化粧品 290
2	商品一般 21	エステサービス 109	役務その他サービス 80	商品一般 94	商品一般 215	商品一般 227	商品一般 215	役務その他サービス 192
3	医療サービス 16	役務その他サービス 97	商品一般 75	役務その他サービス 85	不動産貸借 150	役務その他サービス 142	役務その他サービス 162	商品一般 180
4	エステサービス (同率3位) 16	商品一般 81	医療サービス 59	化粧品 70	役務その他サービス 145	健康食品 116	工事・建築 119	化粧品 100
5	化粧品 15	医療サービス 80	工事・建築 55	工事・建築 61	工事・建築 87	工事・建築 93	健康食品 111	健康食品 83

商品一般・・・商品の特定ができない相談や、身に覚えのない架空請求(メール)等に関するもの

化粧品・・・基礎化粧品、化粧石鹸、歯みがき粉、マニキュア、脱毛剤等に関するもの

役務その他サービス・・・サービス業のうち「金融・保険」「運輸・通信」「教育・教養」「教養・娯楽」「保健・福祉」「外食・食事宅配」「冠婚葬祭」「家事」等のサービスに該当しない役務に関するもの

イ 消費生活相談あっせん処理

当事者間で解決が困難な案件には、積極的にセンターが事業者と相談者双方の間に入り解決に向け話し合いを行いました。

あっせん数 1,266 件

ウ 苦情品テスト

相談者が持参した苦情品について、独立行政法人国民生活センターに委託し原因を究明しました。

委託先	件数	内容
国民生活センター	1件	サウナ用ウォッチ

エ 相談アドバイス事業

相談者自ら解決できる案件には、さまざまなツールにより情報の提供を積極的に行い、相談者の自主的解決のサポートを行いました。

増加するメール相談については、メール相談処理システムにより確実かつ迅速に対応しました。また、電話の自動音声応答（IVR）システム（※）のガイダンスを適時適切に見直し、被害回復に向けての情報等を的確に提供するとともに、ガイダンスを聞いても不安な方や自主的解決が困難な方向けに相談員につながる新たなルートを設けるなどの見直しを行いました。（※電話交換システム変更に伴い R8.3.19 までの件数：1,749 件）

ホームページのチャットボットについては、アクセシビリティ向上のため、利用状況を常に把握して適時適切にメニューの見直しを行うなど利便性向上を図りました。

(2) 高齢者等見守り消費生活相談事業 [県]

ア 高齢者見守り消費生活相談受付

高齢者等を見守る立場の方々から、地域ケアプラザ専用回線等により相談を受け付け、福祉関係者と連携して問題解決に向けて助言・あっせん・情報提供等を行いました。

地域ケアプラザ専用回線電話相談 平日 10:00～16:00（12:00～13:00 を除く）

高齢者等見守り消費生活相談 受付件数 59 件

（うち地域ケアプラザ専用回線からの受付 42 件）

また、高齢者の見守り活動との連携強化のため、地域ケアプラザ専用回線周知用の啓発物品を作成し、配布するとともに、地域ケアプラザ以外の福祉関係者用のミニサイズのパンフレットを増刷し、意見交換会や出前講座等で配布しました。

タイトル	発行部数	発行
ミニサイズパンフレット『見守りのかたから寄せられた消費生活相談事例です』（増刷）	5,000 部	1 月
マグネットバー『地域ケアプラザ等専用番号案内周知』	1,600 本	1 月
クリップファイル『地域ケアプラザ等専用番号案内周知』	600 個	2 月



〈マグネットバー〉



〈クリップファイル〉

イ 地域ケアプラザ職員等との情報共有・意見交換

地域ケアプラザや区福祉保健センターなどの福祉関係者等と情報共有や連携を推進するため、地域に出向き、地域ケアプラザ専用回線の周知や被害未然防止に向けたアドバイスなどを行うとともに、意見交換を実施しました。また、地域包括ケアを構築する様々なレベルの会議に参加しました。

実施日	内容	参加者
5月14日	【講師派遣】悪質商法の手口、見分け方 意見交換	川島地域ケアプラザ職員
5月15日	講師派遣（7/31）の事前打合せと意見交換	上倉田地域ケアプラザ職員
7月16日	【講師派遣】消費者トラブル、悪質商法未然防止 詐欺被害の防止 意見交換	本牧和田地域ケアプラザ職員
7月29日	地域ケア会議従事者研修 「高齢者の消費者被害の防止について」	健康福祉局高齢在宅支援課 各区職員、各地域ケアプラザ職員、消費経済課職員
7月31日	【講師派遣】クーリング・オフの手続き体験 意見交換	上倉田地域ケアプラザ職員
8月27日	中区・西区生活支援課職員との意見交換	健康福祉局生活支援課職員（中区、西区）
9月1日	【講師派遣】消費者トラブル、悪質商法未然防止 意見交換	白根地域ケアプラザ職員
9月2日	緑区 包括レベル地域ケア会議	民生委員児童委員、町内会長、区役所高齢・障害支援課、鴨居地域ケアプラザ職員
9月22日	講師派遣（11/4）の事前打合せと意見交換	矢向江ヶ崎地区老人クラブ連合会会員
10月14日	【講師派遣】消費者トラブル、悪質商法未然防止 意見交換	大場地域ケアプラザ職員
10月16日	センター見学、意見交換	下永谷地域ケアプラザ職員
10月17日	【講師派遣】詐欺被害の防止について 意見交換	保土ヶ谷区あんしん訪問事業常盤台地区推進員
11月25日	講師派遣（2/4）の事前打合せと意見交換	高田地域ケアプラザ職員
12月12日	保土ヶ谷区地域包括支援センター 社会福祉士分科会	区役所高齢・障害支援課、区社協職員、地域包括支援センター職員
1月16日	【講師派遣】消費者トラブル、悪質商法未然防止 意見交換	ビオラ市ヶ尾地域ケアプラザ職員
1月20日	瀬谷区 区レベル地域ケア会議	区医師会、区民児協、区連合町内会、区シニアクラブ連合会、区在宅医療相談室、区ケアマネット、区サポートネット、消費生活推進員、各地域ケアプラザ、区社協、区役所地域振興課、区役所高齢・障害支援課、消費経済課等

1月21日	横浜市地域ケアプラザ等及び横浜市消費生活総合センター連携会議	社会福祉士分科会（地域包括支援センター）、横浜市社協施設福祉課
1月26日	【講師派遣】消費者トラブル、悪質商法未然防止意見交換	西金沢地域ケアプラザ職員、障害者支援団体職員、消費経済課
1月29日	【講師派遣】支援者として学ぶ消費者被害意見交換	にしまる連絡会 ケアマネジャー、ヘルパー等
1月30日	【講師派遣】高齢者が巻き込まれやすいトラブル意見交換	寺尾地区民生委員児童委員
2月3日	【講師派遣】支援者として学ぶ消費者被害意見交換	民生委員児童委員、ケアマネジャー、地域ケアプラザ職員
2月19日	【講師派遣】支援者として学ぶ消費者被害意見交換	民生委員児童委員、ケアマネジャー、地域ケアプラザ職員
2月26日	戸塚区 包括レベル地域ケア会議	民生委員児童委員、地域役員（町内会長）、ケアマネジャー、弁護士、地域ケアプラザ職員

(3) 消費者安全に向けた相談情報発信

センターで受け付けた相談は、全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）に迅速に登録し、データベース化して情報の共有化を図りました。

ア 消費生活相談情報の分析・活用

PIO-NET を活用して、相談情報の統計処理を行い、統計結果からみえる相談傾向や特徴を発信しました。全体概要（年1回）に加え、身近な相談情報として、消費生活推進員等の地域活動にも活用できる区別版（年3回）を発行しました。

タイトル	内容	発行日等
令和6年度 消費生活相談の傾向	～80歳代以上の相談が急増 50歳代以上は「不審な電話・メール」、40歳代以下は「不動産貸借」～	7月11日 記者発表
令和6年度 消費生活相談の動向	相談の受付状況、処理結果・解決内容、市内18区の若年層及び高齢者層の相談件数 等	8月6日
各区の消費生活相談情報	薫風号：区内相談件数/年代別件数と市内の相談状況 相談事例「海外OTAサイトでの旅行予約トラブル」	5月30日
	涼秋号：区内相談件数/年代別件数と市内の相談状況 相談事例「SNS 広告を見て購入した犬型ペットロボ、届いた商品はぬいぐるみ」	9月30日
	新春号：区内相談件数/年代別件数と市内の相談状況 相談事例「定期購入トラブル」	1月30日

イ 行政指導等に結び付くような悪質事業者情報の発信

(ア) 横浜市消費生活条例で禁止されている「不当な取引行為」を行っているおそれのある事業者情報については、横浜市に対し迅速に情報提供を行いました。

不当な取引行為に関する情報提供 16件

(イ) 国や県などの行政機関や警察等からの法令に基づいた消費生活相談情報の照会についても積極的に協力しました。

照会・回答 74件 (国：21件 県：37件 警察：16件)

ウ 消費者安全法に基づく通知

(ア)「重大事故等」「消費者事故等」等の被害情報を得た場合は、同種事故の発生や拡大を防ぐため、消費者安全法に基づき、直ちにまたは速やかに消費者庁及び横浜市へ消費者事故の情報を通知しました。

消費者事故等情報通知 10件

(イ) 消費生活用製品については、事故情報の調査分析の迅速化等の観点から、事故情報収集制度に基づき、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)に対して情報を通知しました。

通知 1件

(4) 相談員の魅力発信

相談員の仕事の魅力を伝え、イメージを向上させ、横浜で活躍していただく人材の確保を図るため、相談業務の魅力発信に努めました。

広告掲載	部数	作成月	主な活用・配付先
中学生のためのお仕事ブック	25,000	12月	市立中学校 143校の2年生全員



(5) 相談処理対応力向上事業 [県]

ア 相談員研修

(ア) 新採用研修

実施日	内容
(4月採用) 4月1日 ~4月28日	<p>【未経験者】</p> <p>1週目 相談対応の基礎、PIO-NET キーワード/記載要領、決裁の流れ等</p> <p>2週目 消費者関連法令等の基礎、相談員の心得、相談対応の受付手順等</p> <p>3週目 新規相談受付(主任相談員によるモニタリング等)</p> <p>4週目 新規来所相談(主任相談員同席)</p>
(11月採用) 11月4日 ~12月1日	<p>【未経験者】</p> <p>1週目 相談対応の基礎、PIO-NET キーワード/記載要領、決裁の流れ等</p> <p>2週目 消費者関連法令等の基礎、相談員の心得、相談対応の受付手順等</p> <p>3週目 新規相談受付(主任相談員によるモニタリング等)</p> <p>4週目 新規来所相談(主任相談員同席)</p>

(イ) 専門知識研修

実施日	内容	講師
4月21日	・横浜市消費生活条例・審議会・事業者指導について ・個人情報保護研修、人権啓発研修	経済局消費経済課 協会総務課
5月19日	対応困難相談者への相談対応	公益社団法人 全国消費生活 相談員協会 専務理事 坪田 郁子
6月16日	キャッシュレス決済に関する最新情報と消費者トラブル	山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行
7月14日・ 28日	【内部企画研修：講座】若者向け消費者教育講座、Z OOMを活用した出前講座	調整担当相談員、協会職員
8月	【国セン D-ラーニング研修】消費生活相談に必要な インターネット取引に関する法律知識	龍谷大学 法学部教授 カイクス アトコス
9月8日・ 22日	【内部企画研修：事例検討】特定商取引法（訪問販 売）	総括主任
10月20日	特殊詐欺対策講座	神奈川県警察本部 生活安全 総務課 犯罪抑止対策室
11月	【国セン D-ラーニング研修】住まいの水回りトラブ ルの相談に役立つ知識	東京都管工事工業協同組合 総合設備メンテナンスセンタ ー
12月15日	適格消費者団体の役割と活動内容 相談事例の紹介	適格消費者団体 消費者支援 かながわ 弁護士 天野 正男
1月19日	【内部企画研修：事例検討】特定商取引法（通信販 売・広告）	総括主任
2月16日	高齢者および見守り関係者への講座実施に向けて	公益社団法人 全国消費生活相 談員協会 理事 山本 加代子
3月	【国セン D-ラーニング研修】消費生活相談の新シス テム及び業務について	国民生活センター情報管理部 P I O - N E T 改革推進室

(ウ) グループ研修

実施回	経験年数 1年目	経験年数 2～4年目相談員
第1回	契約書の見方 ①契約書、注文書、見積書、申込書、重要 事項説明書などの見方 ②約款、規約、ガイドライン（新聞・保 険・原状回復・オンライン診療等） ③法定書面（特商法）、標準約款（標準引越 約款・標準旅行業約款・標準媒介契約約款 等）	相談カードと相談の聞き取り ①P I O - N E T 相談情報作成にあたっ ての基本的事項、②「件名」「相談概要」記 入時の注意点、③その他P I O - N E Tの 記載で間違いの多い点、④「相談情報の記 録」・「相談者の話を整理するツール」
第2回	センター斡旋 『話し合いによる問題解決の ための調整』 ①斡旋すべき内容かどうか ②斡旋にあ たりセンターが行うこと ③斡旋事案として の検討	センター斡旋 『話し合いによる問題解決の ための調整』 ①斡旋すべき内容かどうか ②斡旋にあ たりセンターが行うこと ③斡旋事案として の検討
第3回	景品表示法の概要（優良誤認、有利誤認、その他 誤認されるおそれのある表示）	
第4回	不動産契約（工事・売買）に関する相談処理 契約不適合責任（瑕疵担保責任）・住宅の品質確保の促進等に関する法律等	
第5回	生命保険事例検討 ○販売勧誘時、契約概要説明時の意向把握確認と情報提供義務 ○転換	
第6回	自動車売買契約の事例検討 ○契約の成立時期、契約成立前のキャンセル、契約成立後のキャンセル ○損害賠償、債務不履行（契約不適合責任（旧法 瑕疵担保責任））	

(エ) 接遇研修

実施日	内容	講師
12月3日 10日 11日	相談対応のモニタリング 「会話フロー」「コミュニケーション基礎」「全体印 象」の項目で実際の相談対応を聞き取り調査	知恵プラス株式会社 コンサルタント 高松 律子

2月16日 17日	モニタリング結果のフィードバック 上記の調査結果報告書に基づき、相談員への個別面談を実施	知恵プラス株式会社 コンサルタント 高松 律子
--------------	---	----------------------------

(オ) ステップアップ研修

独立行政法人国民生活センター、日本消費者協会、神奈川県研修メニューを活用し、相談員全員が各1～2回研修に参加し、スキルアップを図りました。

イ 専門家の活用

法律の解釈や専門的な知識が必要な相談を、正確に処理・解決していくため、相談員が直接専門家からアドバイスを受けました。

法律相談(月4回)	48回	198件
専門相談(クリーニング分野)	3回	3件

ウ スーパーバイザー機能の充実

相談処理対応力の向上を図るため、相談業務を統括する主任1名を配置し、相談員への指導・助言、あっせん交渉の立ち合い、困難事案、統一処理等の対応等を行いました。

エ 柔軟な相談体制の導入

相談員が多様な働き方を選択できるよう、週2～3日勤務の相談員と、その連絡調整や相談員の視点から啓発や教育内容の検討を行う調整担当相談員を引き続き配置したほか、勤務時間外に実施していた研修時間の繰り上げ、時間単位年休の取得可能時間数の拡大など相談員のワークライフバランスの向上と柔軟な働き方の実現に努めました。

2 消費者教育・情報発信提供、連携・協働の推進

消費生活情報提供等事業 5,151万円 (4,781万円)

日常の相談等から得られる最新の情報をもとに、ICTも十分に活用し、消費者教育や消費生活情報の発信提供等を進め、自ら調べ解決しようとする市民の適切な意思決定をサポートするとともに、支援が必要な高齢者等の消費者被害の未然防止等を図るため、区役所をはじめとした地域の様々な見守り機関・団体等との連携・協働を推進しました。

(1) 教室・講師派遣等

ア 消費生活教室

区役所及び消費生活推進員と連携・協働し、タイムリーなテーマ・内容を選定して9回実施しました。



〈消費生活教室〉

(ア) 消費生活教室

参加者数合計 877人

実施日	会場	内容	講師	共催	参加者数
6月16日	磯子公会堂 講堂	ラクで楽しい！自宅と実家の片づけ術 -本・紙モノ・服・重要品までスッキリ！-	一般社団法人実家片づけ整理協会 代表理事 渡部 亜矢	磯子区	293人
6月24日	瀬谷区役所 5階大会議室	キッチンから食品ロスを減らす -冷蔵庫スッキリ収納術-	食品ロス削減アドバイザー/冷蔵庫収納家 福田 かずみ	瀬谷区	29人
8月28日	港南公会堂 ホール	高齢者向け住まいの種類と選び方 -有料老人ホームを中心に -	公益財団法人全国有料老人ホーム協会 参与 倉田 久	港南区	253人
9月16日	旭区公会堂 講堂	豊かな老後を楽しむために知っておきたい重要ポイント -資金確保、悔いのない生き方、交流の場-	一般社団法人かながわFP生活相談センター 理事 三好 正信	旭区	136人
12月5日	神奈川区役所 大会議室	相続を「争続」にしないために -元気なうちに学ぶ！「遺産分割・相続税」の基礎知識-	ファイナンシャルプランニング技能士/トータルライフコンサルタント 東原 慎	神奈川区	42人
12月12日	泉区役所 ABC 会議室	インターネット被害にあわないために -サイト・メール・広告に潜むワナ-	特定非営利活動法人 NPO 情報セキュリティフォーラム事務局 廣瀬 由美	泉区	20人
1月28日	保土ヶ谷公会堂 1号会議室	冷凍食品の魅力と活用法	一般社団法人日本冷凍食品協会 広報部長 消費生活コンサルタント 三浦 佳子	保土ヶ谷区	42人
2月19日	都筑区役所 6階大会議室	悪質な点検商法から身を守る -リフォームトラブルにあわないために-	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター リフォーム情報部長 平井 裕一郎	都筑区	20人
3月11日	栄区役所 新館4階8,9会議室	悪質な点検商法から身を守る -リフォームトラブルにあわないために-	一般社団法人神奈川県建築士事務所協会 ミタス 一級建築士事務所 清水 煬二	栄区	42人

イ 講師派遣等

消費生活推進員、自治会・町内会、高齢者施設運営者などが主催する講座等へセンターの相談員等を講師として派遣し、日常の消費生活相談を通じて得られた最新の情報等を提供しました。(主催者が参加者から料金を徴収する場合や企業等の場合は、講師派遣を有料としたほか、Webでの講座も実施)

実施回数 44回

参加者数合計 1,161人

主催者	行事名	講演テーマ	参加者数
地域団体		9回	254人
高宗台ふれあいサロン	地域住民研修	高齢者の消費者被害について	21人
綱島 中町自治会老人クラブ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止	19人
港南区消費生活推進員	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止について	31人

大口七島地区民生委員・児童委員協議会	地域住民研修	詐欺被害の防止	32人
上星川東部町内会	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止	23人
保土ヶ谷区あんしん訪問事業 常盤台地区推進委員会	地域住民研修	詐欺被害の防止について	26人
矢向江ヶ崎地区老人クラブ連合会	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、支援者として学ぶ消費者被害	24人
市ヶ尾地区民生委員・児童委員協議会	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止	59人
寺尾地区民生委員・児童委員協議会	福祉関係者研修	高齢者が巻き込まれやすいトラブル等について	19人
高齢者施設運営者		25回	511人
川島地域ケアプラザ	地域住民研修	悪質商法の手口、見分け方、早期発見・解決のポイント	13人
常盤台地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル対処法・悪質商法の手口と見分け方	23人
東永谷地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止	29人
笹野台地域ケアプラザ	地域住民研修	悪徳商法の最先端の手口	24人
中川地域ケアプラザ	地域住民研修	悪質商法の具体的手口や被害にあわないポイント	8人
寺尾地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者被害の現況とリバースモーゲージ・リースバック	15人
いずみ中央地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止について	13人
本牧和田地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止	13人
上飯田地域ケアプラザ	地域住民研修	クーリング・オフの手続き体験	22人
六ツ川地域ケアプラザ	地域住民研修	詐欺被害の防止について	23人
白根地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止について	16人
東山田地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止について	19人
下倉田地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止について	8人
大場地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止について	14人
本郷台駅前地域ケアプラザ	地域住民研修	地域住民に向け、消費者トラブル・悪質商法の最近の手口や見分け方	23人
日野南地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止について	15人
駒岡地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止について	17人
上飯田地域ケアプラザ	地域住民研修	高齢者の消費者トラブル全般・悪質商法について	19人
葛が谷地域ケアプラザ	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止について	16人
西金沢地域ケアプラザ	福祉関係者研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止について	9人
にしまる連絡会	福祉関係者研修	支援者と学ぶ消費者被害	22人
東戸塚地域ケアプラザ	福祉関係者研修	支援者と学ぶ消費者被害	32人
高田地域ケアプラザ	地域住民研修	流行の消費者被害の手口やその対処法について	43人

別所地域ケアプラザ	福祉関係者研修	支援者と学ぶ消費者被害	47人
篠原地域ケアプラザ	福祉関係者研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止	28人
公共団体等		4回	111人
国土交通省 関東運輸局	職員研修	消費者教育（悪質商法の手口と対処法等）	43人
横浜市中区消費生活推進協議会（中区役所地域振興課）	推進員研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止、詐欺被害の防止消費者教育（悪質商法の手口と対処法等）	28人
六浦地区センター	地域住民研修	消費者トラブル、悪質商法未然防止について	15人
国土交通省関東運輸局総務部	職員研修	消費者被害未然防止について	25人
高校・大学等		1回	17人
市立東高等学校	東高校プレミアムプログラム	センター紹介／消費生活トラブルの事例と対処方法について	17人
企業等（有料）		5回	268人
海洋電子工業株式会社	社員研修	新入社員及び若手社員に対する悪質商法、詐欺等の注意喚起	19人
一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会	社員研修	悪質商法等について	21人
株式会社フジシステムズ	社員研修	悪質商法、架空請求による被害の未然防止と心構え	4人
【Web】ウエイズトヨタ神奈川株式会社	社員研修	インターネット等を利用した主流・最新の悪質商法について対応策など	204人
栄区シニアクラブ連合会	シニア大学	インターネット被害に遭わないために／悪質商法の最新手口	20人

（2）情報収集発信・啓発

ア 「よこはま消費生活情報 くらしナビ」の発行

「相談レポート」を発行し、日常の相談等から得られる情報を活かしたタイムリーな情報や、幅広い消費生活情報を市民へ提供しました。

項目	発行頻度	実施内容	
「よこはま消費生活情報 くらしナビ」	隔月1回	部数	各号 23,000部
		体裁	A4判
		主な配布先	区役所、公共施設、学校、金融機関、自治会・町内会等
		内容	4・5月号：パソコンがウィルスに感染？ 偽の警告に注意！ 6・7月号：「返金」のはずが「送金」に？ 〇〇ペイで返金します」に注意！ 8・9月号：通信販売はクーリング・オフできません！ 10・11月号：個人情報聞き出す不審な電話に注意！ 12・1月号：点検だけのつもりが高額請求に？ 分電盤などの「点検商法」に注意！ 2・3月号：リチウムイオン電池の発火事故に注意！

イ 啓発キャンペーン等

(ア) 啓発イベント等

若者の消費生活トラブルの未然防止を図るため、岩崎学園横浜デジタルアーツ専門学校と連携して、横浜市役所で開催されたイベント『わくわく！こどもハロウィン in 横浜北仲フェス 市役所で Happy Halloween～』に参加しました。

また、商業施設や区民まつり、大学祭、シニアの祭典などさまざまな機会を捉えて啓発キャンペーンを実施しました。

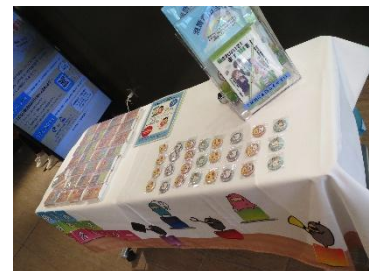
実施日	会場	イベント名	内容	参加者
5月28日	関東学院大学 金沢八景キャンパス	啓発キャンペーン	新生活スタート後に気を付けた い消費者トラブル	500人
7月25日	ウイング上大岡 2Fガーデンコート	啓発キャンペーン	サブスクリプションとは!? 〇〇ペイで返金に注意	300人
10月19日	横浜市役所1F アトリウム展示スペースA	わくわく！こどもハロウィン in 横浜北仲フェス 市役所で Happy Halloween～	岩崎学園の生徒と協力し、クイズやワークショップでエシカル消費の大切さを楽しく学べる体験型イベントを開催	1,020人
10月25日	神奈川大学 横浜キャンパス	神大フェスタ	パルシステム神奈川の出展ブース内で、若年層を対象に消費者トラブルの啓発活動を実施	100人
11月9日	象の鼻パーク	横浜市中区民祭り「ハロー横浜 2025」	横浜市と協働でブース出展 エシカルぬり絵、啓発リーフレット、グッズ配布	300人
12月23日	ウイング上大岡 2Fガーデンコート	啓発キャンペーン	クーリング・オフを知っていますか？	136人
2月19・20日	新都市市ホール	シニアの祭典	市老人クラブ連合会主催「シニアの祭典」にて悪質商法未然防止のためのクイズを実施	573人



〈ウイング上大岡〉



〈神大フェスタ〉



〈関東学院大学〉



〈わくわく！こどもハロウィン〉



〈シニアの祭典〉

(イ) 学校等との連携

小中学校向けには、当事者が小中学生となる消費者トラブル事例を教育委員会に定期的（年4回）に情報提供し、各学校に配信しました。

消費生活トラブル等について若者自身が考える機会として、高校の総合的な探究の時間である市立東高等学校の「東高校プレミアムプログラム」に参加し、消費生活トラブルの事例と対処方法等についてセミナーを行いました。（再掲）

インターンシップとして明治学院大学の学生を受け入れ、センターの役割、相談事業、消費者教育・啓発事業等の概要説明と業務体験を行いました。

岩崎学園横浜デジタルアーツ専門学校と協定書を締結し、成年年齢引下げの影響が懸念される若者の消費生活トラブルの未然防止等について、授業の一環で制作した若者の目線と感性によるデザインの作成・提供を受け、高校生向けタブロイド紙『H!P』の広告や、啓発グッズに採用するなど啓発活動に活用しました。



〈H!P 広告〉

(ウ) 「ヒヨハリ！」の動画化

若者の消費生活トラブルを防止するため、LINE マンガで人気のイラストレーター・漫画家のもじゃクッキー氏と連携し、契約トラブル注意喚起のために描き下ろしたイラストマンガ3編により、それぞれ30秒の動画を作成しました。



(エ) 相談キャンペーン

関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーンに参加し、特別相談を実施するとともに、消費者被害の防止とセンター事業の周知を図りました。

タイトル	実施日	相談受付件数
高齢者・悪質商法110番	9月17日～9月19日	71件
若者・悪質商法110番	1月14日～1月15日	13件

ウ ICTを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信

(ア) メールマガジンや X (旧ツイッター) による情報発信の充実、センターホームページのアクセシビリティ向上、チャットボットの運用継続と改良、FAQ や「よくご相談いただくケース」の適時適切なアップデート等に引き続き積極的に取り組みました。

項目	時期・頻度	実施内容
メールマガジン「週刊 はまのタスケ・メール」の配信	通年	配信回数 50回 登録者数 2,179人 (R8.3時点) 新規登録者数 44人
X (旧ツイッター)	通年	配信回数 72回 閲覧数 90,012件
ホームページの管理運営	通年	更新回数 214回 訪問数 227,394件 PV数 378,149件
チャットボットの運用	通年	メニュー数 81種 ユニークユーザー数 3,686件

(イ) 時間や場所を問わず視聴していただけるよう、消費生活教室や簡易テスト実習をダイジェスト版として動画にしました。また、消費生活トラブルを防止するための動画を作成し、コンテンツの充実を図りました。

動画タイトル	内容	配信・掲載先等
令和7年度 8月消費生活教室	倉田久氏の講演「高齢者向け住まいの種類と選び方」のダイジェスト	<ul style="list-style-type: none"> ・センターホームページ動画ギャラリー ・YouTube センターチャンネル
令和7年度 簡易テスト実習	12月11日に行った「ヘアカラーリング」をテーマとした日本ヘアカラー工業会の講義と実習のダイジェスト	
消費者トラブル 暮らしのレスキュー編 (30秒)	LINEマンガで人気のイラストレーター・漫画家のもじゃクッキー氏と連携し、契約トラブル注意喚起のために描き下ろしたイラストマンガを動画化 (再掲)	
消費者トラブル 美容医療・脱毛エステ編 (30秒)		
消費者トラブル 定期購入編 (30秒)		

(3) 見守りを担う様々な団体・機関や支援者等との連携・協働の推進

ア 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報

高齢者見守りリーフレット等様々な啓発物の作成・配付、高齢者福祉関連機関の広報誌・機関誌 (福祉よこはま・かがやきだより横浜) への啓発記事や広告の掲載等を通じて、高齢者等が消費者トラブルに巻き込まれないよう、気づきと注意喚起と一声かけ合える「地域の見守りの担い手」の拡充を図りました。

制作物	作成数	作成月	主な活用・配付先
みんなで守る高齢者の安心消費生活	2,500	6月	出前講座
リーフレット「悪質商法にレッドカード!!」	10,000	8月	地域ケアプラザ、区役所、図書館、市立病院等
ポケットティッシュ	20,000	8月	区役所、出前講座、イベント等
ボールペン	5,000	11月	消費生活教室、出前講座、イベント等
メモ帳(クーリング・オフはがき付)	7,000	11月	消費生活教室、出前講座、イベント等
ビニール袋(バイオマス25%)	7,000	12月	消費生活教室、出前講座、イベント等
センターリーフレット	5,000	12月	区役所、出前講座、イベント等
悪質な訪問販売お断りシール	30,000	12月	よこはまシニアボランティア、出前講座、消費生活教室、キャンペーン等
リーフレット『あなたも身近な「見守りの担い手」に!』	22,000	12月	よこはまシニアボランティア等
保冷温バッグ	500	12月	よこはまシニアボランティア等
リーフレット『「怪しい」と気づかなければ悪質商法のおもうツボ。』	15,000	12月	市内高校・大学・専修学校、区役所等

イ 地域ケアプラザとの連携強化【区役所連携・協働事業】

高齢者等見守りが必要な方々の消費者被害の未然防止や被害回復を図るため、地域包括支援センターの機能を有する地域ケアプラザとの連携を推進しました。地域ケアプラザが開催する出前講座や、地域ケアプラザや区役所等がメンバーとなる地域ケア会議等へ参加し情報提供を行うなど、様々な場面で地域ケアプラザを中心とする見守り関係者との連携強化を図りました。

ウ 地域の担い手養成アウトリーチセミナー【区役所連携・協働事業】

日常の地域活動の中で高齢者等の目線に立った相談・助言を行うなど見守りの担い手となる人材を増やしていくための養成講座を、センターから地域に出向いて実施するアウトリーチ型で実施しました。

実施日	会場	内容	講師	参加者
6月2日	六浦地域ケアプラザ	高齢者の消費トラブル・地域の見守りについて	横浜市消費生活総合センター消費生活相談員ほか	21人

エ 消費者支援に関する連携推進会議

関係団体が自由に意見交換し、消費者支援について広く連携していくためのゆるやかなつながりの場となることを目指し、開催しました。

	開催日	内容
第1回	7月23日	・各団体からの情報提供 ・センターからの情報提供(令和6年度消費生活相談の傾向) ・意見交換
第2回	1月21日	・各団体からの情報提供 ・センターからの情報提供(警察等と連携した取組、情報収集発信・啓発におけるイベントの実施報告等) ・意見交換

(4) 商品テスト・資料展示

ア 簡易テスト実習

テスト室の施設・設備を活用して、商品の成分などについて、関心と知識を深める実習を開催しました。また、実習の状況を動画化してセンターホームページの動画ギャラリーに掲載し、市民の皆様にご覧いただけるようにしました。

実施日	内容	講師	参加者
12月11日	ヘアカラーリング ABC ～正しい使い方で髪美しく～	日本ヘアカラー工業会	10人

イ 資料展示

消費生活に関する市民の自主学習や勉強会を支援するため、展示・情報資料室に市民向けの図書、資料、DVD、展示パネル等を整備して、展示、閲覧、貸出を実施しました。また、総合窓口や展示・情報資料室等のお客様対応の充実・向上を図りました。

① 来館者数

月	開館日数	来館者数
4月	25	110
5月	24	100
6月	25	88
7月	26	127
8月	25	126
9月	24	88
10月	26	112
11月	23	111
12月	24	123
1月	23	115
2月	22	123
3月	25	131
合計	292	1,354

② 蔵書数・貸出数

	蔵書数	(うち7年度購入数)	貸出数
図書	3,989	(36)	80
DVD、CD	425	(16)	28

③ 展示パネル貸出件数

貸出日	貸出パネル(枚数)	利用団体	利用目的
10月31日 ～11月12日	悪質な消費者トラブルに要注意！ ほか(3)	中区消費生活推進協議会	区民まつりにおける啓発
11月6日 ～11月14日	悪質商法は高齢者のみなさんを狙っています！ほか(2)	港南台消費生活推進員	悪質商法の啓発
11月29日 ～12月8日	悪質商法は高齢者のみなさんを狙っています！ほか(2)	港南区榎戸自治会	自治会祭りにて啓発
1月16日 ～1月28日	クーリング・オフ ほか(11)	都筑区地域振興課	パネル展での啓発
2月19日 ～2月24日	クーリング・オフ ほか(2)	横浜市消費者協会	シニアの祭典における啓発

3 施設の管理

施設管理事業 1,928万円(2,119万円)

センターを利用する市民等の安全の確保と施設の長寿命化を図るため、設備の点検を適正に行いました。施設的环境を維持し、快適で清潔に利用していただくため、日常清掃等を実施しました。

II 計量器検査受託事業(特定計量器の定期検査)

(公2)

3,343万円(3,478万円)

横浜市指定定期検査機関(指定期間:6年4月1日~9年3月31日)として、計量法の規定に基づき、取引または証明に使用する計量器の定期検査などを実施しました。

1 特定計量器定期検査

市内北部8区の定期検査を実施しました。

検査戸数 2,708戸

検査個数 8,115個

検査手数料及び証明書交付手数料収納額(横浜市歳入) 9,529,230円

検査区域		検査数	不合格数	不合格率
緑区、青葉区、都筑区、西区、 鶴見区、中区、港北区及び 神奈川区	検査戸数	2,708	83	3.0%
	検査個数	8,115	129	1.6%
	はかり	7,627	129	1.7%
	分銅等	488	0	0.0%

III 会議室の貸し出し事業

(他1)

348万円(349万円)

会議室を地域の活動拠点として有料で貸し出ししました。

また、消費者団体等の活動支援として、無料開放デーを実施しました。

1 利用状況

(1) 会議室

施設名	利用件数(コマ)	利用者数(人)	稼働率(%)	利用料金収入(円)
会議室1	471	4,927	57.0	608,000
会議室2	385	4,769	46.6	459,600
会議室3	271	4,342	32.8	513,200
合計	1,127	14,038	45.5	1,580,800

(2) 無料開放デー

施設名	実施日数	利用団体数(団体)
第3金曜日	12	3
その他の日	—	0
合計	12	3

IV 協会の運営

2,403万円(2,390万円)

協会本部において、理事会、評議員会の運営事務を行うほか、人事、労務、職員研修、財務の管理、施設・設備の管理、危機管理、事務事業の連携調整など、協会の経営管理を統括しました。

なお、当協会における評議員選任については、理事等からの実質的な影響力行使を排除するため、定款に基づき、評議員1名、監事1名、事務局員1名及び外部委員2名により構成される評議員選定委員会を設けて行っています。

1 会議の開催状況

(1) 理事会

	開催日	議案
第1回	6月9日	令和6年度 事業報告書 令和6年度 決算報告書 評議員選定委員会外部委員の選任 計量器定期検査業務規程の一部改正 令和7年度第1回評議員会の招集
第2回	8月20日 決議の省略によるみなし決議	職員就業規程の一部改正
第3回	3月11日	令和8年度 事業計画書 令和8年度 収支予算書 事業計画書等に係る提出書類 役員賠償責任保険契約の締結 経理規程及び特定費用準備資金取扱規程の一部改正 理事長等職務権限規程の一部改正 職員就業規程の一部改正 令和7年度第2回評議員会の招集
第4回	3月24日 決議の省略によるみなし決議	専務理事の選定

(2) 評議員会

	開催日	議案
第1回	6月24日	令和6年度決算報告書 評議員選定委員会委員(評議員)の選任
第2回	3月24日	令和8年度 事業計画書 令和8年度 収支予算書 事業計画書等に係る提出書類 理事の選任 役員及び評議員の報酬に関する基準の一部改正 役員の報酬額の決定

【利用者アンケート実施結果】

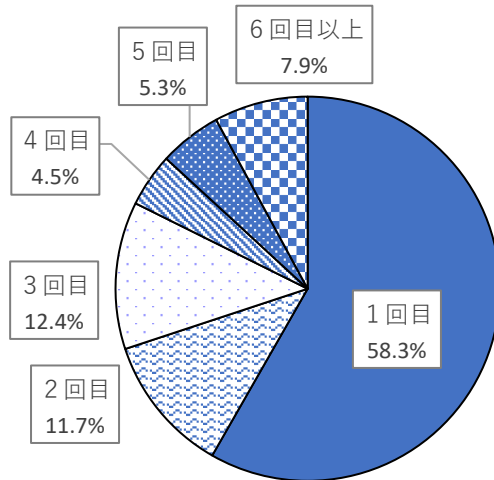
1 電話相談利用者アンケート

実施期間 11月10日～11月16日

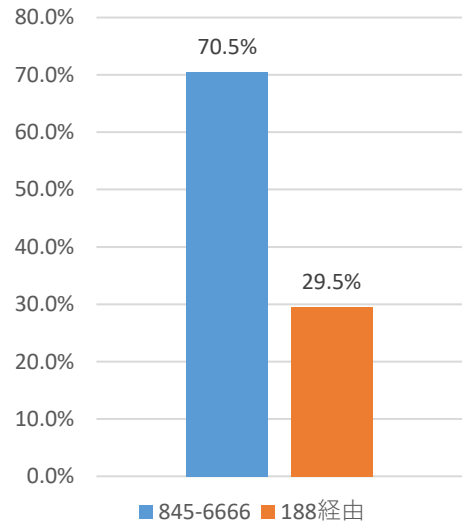
回答数 266件

実施方法 相談者に何回目で電話がつながったかを聴き取り、あわせて利用回線番号を確認

・何回目で電話がつながったか



・845-6666 と 188 経由の入電比較



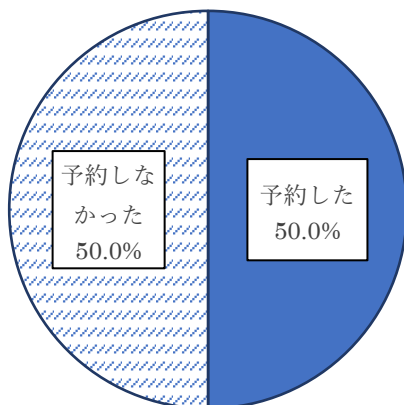
2 面接相談利用者アンケート

実施期間 11月11日～12日8日

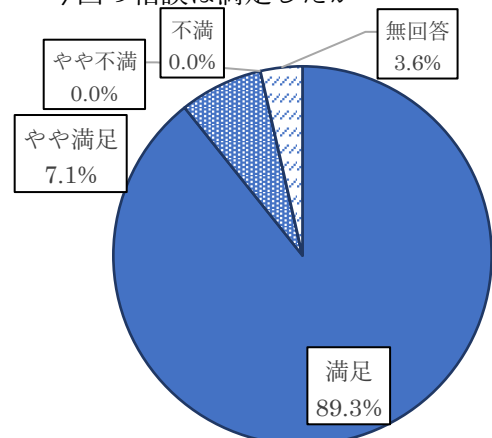
回答数 28件

実施方法 来所相談者にアンケート用紙を配付・回収

・面接相談にあたって事前に予約をしたか



・今回の相談は満足したか



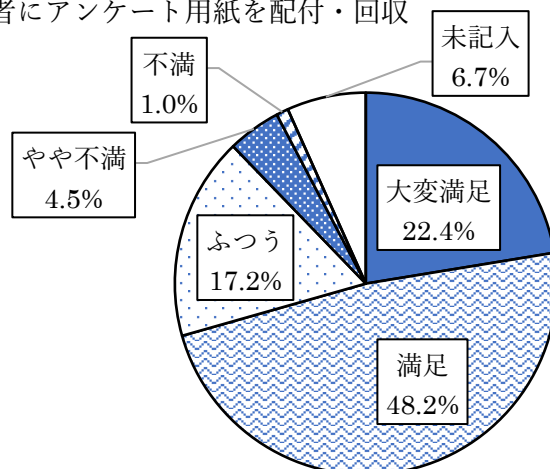
- ・「面接相談にあたって事前に予約した」との回答は50.0%でした。
- ・面接後、96.4%（「満足」（89.3%）と「やや満足」（7.1%）の合計）が満足したと回答しています。
- ・自由記述では「とても親身になってくれた」「こちらの状況をよく理解してくださり、困っていること不安などを取り除いてくれた」等の意見が寄せられました。

3 消費生活教室参加者アンケート

実施対象 9教室

回収数 687 (参加者 877 名、回収率 78.3%)

実施方法 来場者にアンケート用紙を配付・回収



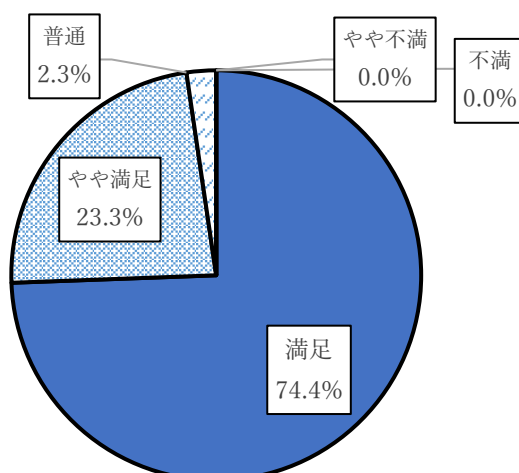
- ・全体で 70.6% (「大変満足」(22.4%)と「満足」(48.2%)の合計) が満足したと回答しています。
- ・「開催日時と場所が適切で、参加しやすいので助かっています」「お話を聞いて前向きになりました」「知らなかった事を多く学ぶ事ができました」等の意見が寄せられました。

4 講師派遣等利用者アンケート

実施対象 43 講座 (高校・大学向け講座を除く)

回収数 43 (回収率 100.0%)

実施方法 主催者にアンケート用紙を配付・回収



- ・主催者の回答は、「満足」と「やや満足」の合計が 97.7%となっています。
- ・「講師の方による最新の手口の紹介は、リアリティがありひきつけられました」「クーリング・オフの条件を知ることができてよかった」「見守りの高齢者に悪質商法の啓発を行い、クーリング・オフの説明などをしていきたいと思えます」等の意見が寄せられました。

【関係機関連絡会等】

会議名	主催・事務局	回数
国・県等		
令和7年度全国消費生活センター所長会議	国民生活センター	1
令和7年度 PIO-NET 運営連絡会議【web】	国民生活センター	1
令和7年度商品テスト技術・評価研究会【web】	国民生活センター	1
関東電気通信消費者支援連絡会【書面、web】	総務省関東総合通信局	2
令和7年度関東甲信越ブロック消費生活センター所長会議【web】（消費者行政ブロック会議と合同開催）	東京都消費生活総合センター	1
令和7年度関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン担当者会議【web】	神奈川県くらし安全防災局くらし安全部	1
令和7年度南関東ブロック消費者センター商品テスト担当者会議【書面】	埼玉県消費生活支援センター	1
消費者問題懇談会【web】	神奈川県 神奈川県弁護士会	2
消費生活相談担当者会議【web】	神奈川県くらし安全防災局消費生活課	8
市		
横浜市消費生活審議会【web】※オブザーバー	横浜市経済局消費経済課	2
消費者対策担当者会議	横浜市経済局消費経済課	1
消費生活推進員区代表会議	横浜市経済局消費経済課	2
横浜市成年後見サポートネット	横浜市健康福祉局福祉保健課 横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンター	1
港南区認知症高齢者対策連絡会	横浜市港南福祉保健センター	1
横浜市地域ケアプラザ等及び横浜市消費生活総合センター連絡会議（再掲）	横浜市経済局消費経済課	1
よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議	横浜市社会福祉協議会ウィリング横浜	2
その他		
全国消費者協会連合会総会	全国消費者協会連合会	1
生命保険意見交換会	生命保険協会神奈川県協会	1
神奈川県警との意見交換会	横浜市経済局消費経済課 神奈川県警察	1
令和7年度横浜市消費生活相談に関する連絡会議	横浜市経済局消費経済課 神奈川県警察	1
特定非営利活動法人消費者支援かながわとの意見交換会	横浜市経済局消費経済課 特定非営利活動法人消費者支援かながわ	1

【メディア等掲載実績】

媒体名	日付	内容
タウンニュース 港南区・栄区版	4月10日号	分電盤が前年同期比31倍
タウンニュース 港南区・栄区版	4月24日号	横浜市消費生活総合センター長 インタビュー記事
タウンニュース 戸塚区・泉区版	5月1日号	横浜市消費生活総合センター長 インタビュー記事
タウンニュース 緑区版、青葉区版、都筑区版	5月8日号	横浜市消費生活総合センター長 インタビュー記事
かがやきクラブ磯子（第88号）磯子区シニアクラブ連合会	7月15日	広告掲載 不用品買取のはずが貴金属を買い取られた！
LINE 広告	7月18日～ 1月13日	センターホームページ周知
タウンニュース 緑区、中区・西区・南区版、旭区・瀬谷区版、保土ヶ谷区版、神奈川区版	7月24日号	横浜市 消費生活相談 80歳以上が急増 分電盤の点検商法 20倍に

タウンニュース 青葉区版、港北区版、戸塚区・泉区版、金沢区・磯子区版、鶴見区版	7月31日号	横浜市 消費生活相談 80歳以上が急増 分電盤の点検商法 20倍に
タウンニュース 戸塚区・泉区版、旭区・瀬谷区版	12月11日号	市消費生活総合センターに聴く高齢者、「点検商法」に注意 分電盤事案が急増
横浜市社会福祉協議会『福祉よこはま』No.217	12月15日発行	広告掲載 アナタも身近な「見守りの担い手」に！
神奈川新聞社 高校生新聞『H!P』2025 冬号	12月15日発行	広告掲載 若者に多い消費者トラブルの注意喚起とエシカル消費の啓発
タウンニュース 港南区・栄区版	12月18日号	市消費生活総合センターに聴く高齢者、「点検商法」に注意 分電盤事案が急増
横浜市社会福祉協議会『福祉よこはま』No.218	3月13日発行	広告掲載 アナタも身近な「見守りの担い手」に！
その他	日付	内容
瀬谷区二ツ橋南部自治会名簿	4月発行	契約などのトラブルで困ったら！
ハマふれんど News	4・5月号	5月は消費者月間 あなたの行動が社会を変える！
中学生のためのお仕事ブック	12月発行	横浜市消費生活総合センターはどんなところ？

【視察、インターンシップ等】

実施日	団体名	人数	内容
5月13日	各区地域振興課職員	23	事業概要・施設見学
6月3日	磯子区推進員	16	事業概要・施設見学
9月5日	明治学院大学法学部消費情報環境法学科	1	インターンシップ 事業概要・施設見学・業務体験
10月2日	人事院事務総局	1	令和7年度昇任時相談窓口等体験研修 事業概要・施設見学・業務体験
11月21日	横浜デジタルアーツ専門学校	11	事業概要・施設見学
1月15日	神奈川県弁護士会消費者問題対策委員会	23	司法修習生研修 事業概要・相談事例の検討・施設見学
1月30日	消費生活推進員区代表会議	7	各区の消費生活相談情報紹介・区代表の活動報告・施設見学